事業計画書（変更後）

１　事業者情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □法人 | 本店の所在地 | 四国中央市 |
| 資本金の額又は出資総額 | 円 |
| □個人 | 代表者の住所 | 四国中央市 |
| 代表者の生年月日 | 年　　月　　日 |
| 主たる業種 | |  |
| 常用雇用者の数 | |  |

２　事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業内容 |  | |
| 事業効果 |  | |
| 事業所所在地 | 四国中央市 | |
| 事業着手予定日 | 年　　月　　日 | |
| 事業完了予定日 | 年　　月　　日 | |
| 補助金申請額 | 円 | |
| 補助対象経費の合計 | 円 | |
| 他の補助金活用の有無 | 有　　　　　　無 | |
| 補助金名 |  |
| 事業内容 |  |
| 事業期間 |  |
| 補助金額 | 円 |
| 補助金に係る問合せ先 | 団体/部署名： |
| 連絡先： |

備考

１　主たる業種の欄は、日本標準産業分類（令和５年総務省告示第256号）に定める中分類を記載すること。

２　常用雇用者の数の欄は、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者になっている者の数を記載すること。ただし、法人の代表者又は個人事業主の配偶者及び３親等以内の親族は除く。

３　他の補助金活用の有無の欄は、「有」、「無」のいずれかに〇をすること。「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、事業期間、当該補助金に係る問合せ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載すること。また、複数の補助金を活用する場合は、すべて記載すること。